

県会議員 山口のりひさの活動だより

9月定例県議会の活動などご報告します



本会議一般質問（10月4日）

組織内の通報に適切な調査を

兵庫県などで、組織内の不正や不祥事の通報への対応が問題になっています。

長野県において通報に対して適切な調査を行い、また通報者を保護するための長野県職員等公益通報制度についてたどしました。

総務部長は、「情報漏洩の観点等、通報者に

寄り添い対応する」「知事や副知事が通報の対象の場合は、第三者機関（長野県職員等公益通報委員）への通報が可能」と答弁しました。

職員の意見や提案などを求めて、適宜制度の検証や見直しを行うよう求めました。

観光振興税（仮称）は早急過ぎる

県は、26年度から観光振興税（仮称）の導入を計画しています。宿泊者から一泊300円を徴収するものですが、ささやかな家族旅行や年金生活の高齢者には大きな負担です。小規模宿泊業者では事務手続や低価格競争など不安の声が上がっています。

観光スポーツ部長は、県内で宿泊した観光客

は1回で1人約4万円消費していて（一泊300円は）消費行動に大きな影響はない。簡素な税制度等、小規模事業者の負担軽減を検討すると答弁しました。

県は、11月定例会への条例提案も視野と言いますが、県民への周知も不十分であり早急すぎると指摘しました。

部活動の地域移行

中学校部活動の地域クラブ活動への移行について、成績やレベル向上とともに、部活動を楽しむなどの選択肢の確保、会費や送迎の負担などたどしました。

県教育委員会は、現在取り組んでいる実証事業でも、体験型、交流型

の選択肢のあるところもある。会費は、市町村に行ったアンケートでは集めないところから一番高いところが5千円までであると述べました。また、今後財政支援の研究をしていますが、生徒・保護者の意見をよく聞くよう求めました。

エネルギー自立地域の創出を

県は、地域においてエネルギー需要量以上の再生可能エネルギーの生産を目指す事業に取り組んでいます。現在認定を受けた地域がありません。

環境部は、再生可能エネルギー

の拡大の見通しや、地域のマンパワーが不足していることを要因にあげています。

温室効果ガスを削減し、地域内の経済循環にも役立つ取り組みであり、市町村への支援の強化など求めました。

子どもの意見表明権の保障を

県議会文教委員会の現地調査で伊那弥生ヶ丘高校へ（8月8日）。伊那北高校との統合による新校の着工予定が突然変更され、学校生活への影響が出ることになった一年生から不安の声が上がっていました。

文化祭では、「私たちは詳しい情報を求めています。私たちの意見を聞いてほしい」とルーム長会や各人の思いを書いた付箋が張り出され、県教育委員会に意見書も提出されました。

生徒の声が県教委を動かして着工予定の変更は撤回されましたが、生徒の意見表明の場がなかった経緯についてたどし、教育長から謝罪がありました。

県議会入札制度研究会が 知事、建設部長に要望活動

道路を覆ったり、河川内の木の撤去等、様々な要望が寄せられています。必要な公共事業の予算の確保と維持管理の強化が急がれます。（9月2日）



コメ不足、ガソリン高騰対策など知事に要望

コメ不足と高騰、ガソリン価格は全国一など、県民の暮らしを圧迫している問題への対策を要望しました（9月12日 関副知事が対応）。共産党県議団は、年4回定例議会に向けて予算案に県民要望の反映を求めています。

